

報告書(財務諸表)

自治体名:伊東市

貸借対照表(BS)

会計:連結会計

年度:平成24年度

2012/4/1-2013/3/31

単位:千円

科目名	金額		
【資産の部】			
1. 金融資産			15,121,939
資金			5,470,419
金融資産(資金を除く)			9,651,520
債権		4,924,122	
税等未収金	4,511,512		
未収金	490,266		
貸付金	341,011		
その他の債権	2,030		
(控除)貸倒引当金	△ 420,697		
有価証券			
投資等		4,727,398	
出資金	56,564		
基金・積立金	4,549,699		
財政調整基金	2,070,857		
減債基金	429,785		
その他の基金・積立金	2,049,057		
その他の投資	121,135		
2. 非金融資産			248,918,303
事業用資産			125,999,698
有形固定資産		125,857,474	
土地	91,908,336		
立木竹			
建物	31,648,661		
工作物	796,228		
機械器具	362,021		
物品	1,137,542		
船舶			
航空機			
その他の有形固定資産	2,471		
建設仮勘定	2,216		
無形固定資産		117,009	
地上権			
著作権・特許権			
ソフトウェア	110,967		
電話加入権	4,109		
その他の無形固定資産	1,932		
棚卸資産		25,215	
インフラ資産			122,834,750
公共用財産用地	51,992,481		
公共用財産施設	64,610,864		
その他の公共用財産	401,579		
公共用財産建設仮勘定	5,829,826		
繰延資産			83,855
資産合計			264,040,242

報告書(財務諸表)

自治体名:伊東市
 貸借対照表(BS)
 会計:連結会計

年度:平成24年度
 2012/4/1-2013/3/31

単位:千円

科目名	金額		
【負債の部】			
1. 流動負債			5,934,312
未払金及び未払費用		1,950,024	
前受金及び前受収益		4,700	
引当金		313,680	
賞与引当金	313,680		
預り金(保管金等)		47,725	
公債(短期)		3,196,265	
短期借入金		69,557	
その他の流動負債		352,360	
2. 非流動負債			51,728,039
公債		45,468,908	
借入金		294,566	
責任準備金			
引当金		5,638,544	
退職給付引当金	5,638,544		
損失補償等引当金			
その他の引当金			
その他の非流動負債		326,020	
負債合計			57,662,350
【純資産の部】			
財源			△ 6,700,728
資産形成充当財源(調達源泉別)			16,411,595
税込			
社会保険料			
移転収入			
公債等			
その他の財源の調達	16,195,146		
評価・換算差額等	216,449		
その他の純資産			196,667,024
開始時未分析残高	178,373,310		
その他純資産	18,293,714		
純資産合計			206,377,892
負債・純資産合計			264,040,242

報告書(財務諸表)

自治体名:伊東市
 行政コスト計算書(PL)
 会計:連結会計

年度:平成24年度
 2012/4/1-2013/3/31

単位:千円

科目名	金額		
【経常費用】			
1. 経常業務費用			30,311,218
①人件費		6,504,719	
議員歳費	184,653		
職員給料	4,184,266		
賞与引当金繰入	310,558		
退職給付費用	221,114		
その他の人件費	1,604,128		
②物件費		3,273,617	
消耗品費	396,112		
維持補修費	452,442		
減価償却費	1,703,411		
その他の物件費	721,651		
③経費		8,629,033	
業務費	164,445		
委託費	3,592,565		
貸倒引当金繰入	371,271		
その他の経費	4,500,751		
④業務関連費用		11,903,850	
公債費(利払分)	948,314		
借入金支払利息	7,224		
資産売却損	4,408		
その他の業務関連費用	10,943,903		
2. 移転支出			30,359,284
①他会計への移転支出			
②補助金等移転支出		25,416,738	
③社会保障関係費等移転支出		4,835,002	
④その他の移転支出		107,543	
経常費用合計(総行政コスト)			60,670,502
【経常収益】			
経常業務収益			17,985,810
①業務収益		17,428,701	
自己収入	17,398,075		
その他の業務収益	30,626		
②業務関連収益		557,109	
受取利息等	4,537		
資産売却益	498		
その他の業務関連収益	552,074		
経常収益合計			17,985,810
純経常費用(純行政コスト)			42,684,692

報告書(財務諸表)

自治体名:伊東市
純資産変動計算書(NW)
会計:連結会計

年度:平成24年度
2012/4/1-2013/3/31

単位:千円

科目名	金額		
I. 財源変動の部			
1. 財源の用途			57,991,665
①純経常費用への財源措置		42,684,692	
②固定資産形成への財源措置		11,369,215	
事業用資産形成への財源措置	9,538,513		
インフラ資産形成への財源措置	1,830,702		
③長期金融資産形成への財源措置		1,455,082	
④その他の財源の用途		2,482,675	
直接資本減耗	2,464,379		
その他財源措置	18,296		
2. 財源の調達			50,676,585
①税収		12,368,329	
②社会保険料		4,611,594	
③移転収入		27,013,139	
他会計からの移転収入			
補助金等移転収入		17,131,055	
国庫支出金	12,926,271		
都道府県等支出金	4,204,784		
市町村等支出金			
その他の移転収入		9,882,084	
④その他の財源の調達		6,683,523	
固定資産売却収入(元本分)		957	
長期金融資産償還収入(元本分)		2,445,229	
その他財源調達		4,237,338	
当期財源変動額			△ 7,315,079
期首財源残高			614,351
期末財源残高			△ 6,700,728
II. 資産形成充当財源変動の部			
1. 固定資産の変動			10,490,898
①固定資産の減少		1,141,508	
減価償却費・直接資本減耗相当額	1,039,117		
除売却相当額	102,391		
②固定資産の増加		11,632,406	
固定資産形成	11,369,215		
無償所管換等	263,191		
2. 長期金融資産の変動			△ 901,088
①長期金融資産の減少		2,445,229	
②長期金融資産の増加		1,544,141	
3. 評価・換算差額等の変動			216,449
①評価・換算差額等の減少		5,634	
再評価損		5,634	
その他評価額等減少			
②評価・換算差額等の増加		222,083	
再評価益	222,083		
その他評価額等増加			
当期資産形成充当財源変動額			9,806,260
期首資産形成充当財源残高			6,605,335
期末資産形成充当財源残高			16,411,595
III. その他の純資産変動の部			
1. 開始時未分析残高の増減			553,215
2. その他純資産の変動			△ 3,812,145
その他純資産の減少		3,812,145	
その他純資産の増加			
当期その他の純資産変動額			△ 3,258,930
期首その他の純資産残高			199,925,954
期末その他の純資産残高			196,667,024
当期純資産変動額			△ 767,749
期首純資産残高			207,145,640
期末純資産残高			206,377,892

報告書(財務諸表)

自治体名:伊東市
 資金収支計算書(CF)
 会計:連結会計

年度:平成24年度
 2012/4/1-2013/3/31

単位:千円

科目名	金額		
【経常的収支区分】			
I. 経常的収支			
1. 経常的支出			56,405,884
①経常業務費用支出		26,046,630	
人件費支出	6,314,818		
物件費支出	1,555,127		
経費支出	7,270,034		
業務関連費用支出(財務的支出を除く)	10,906,651		
②移転支出		30,359,254	
他会計への移転支出			
補助金等移転支出	25,416,879		
社会保障関係費等移転支出	4,835,002		
その他の移転支出	107,373		
2. 経常的収入			61,699,132
①租税収入		12,247,887	
②社会保険料収入		4,462,430	
③経常業務収益収入		18,101,973	
経常収益収入	17,433,799		
業務関連収益収入	668,174		
④移転収入		26,886,842	
他会計からの移転収入			
補助金等移転収入	17,131,055		
その他の移転収入	9,755,787		
経常的収支			5,293,248
【資本的収支区分】			
II. 資本的収支			
1. 資本的支出			7,423,903
①固定資産形成支出		5,966,821	
②長期金融資産形成支出		1,455,082	
③その他の資本形成支出		2,000	
2. 資本的収入			2,448,617
①固定資産売却収入		1,387	
②長期金融資産償還収入		2,445,231	
③その他の資本処分収入		2,000	
資本的収支			△ 4,975,286
【財務的収支区分】			
III. 財務的収支			
1. 財務的支出			5,574,753
①支払利息支出		955,539	
公債費(利払分)支出	948,314		
借入金支払利息支出	7,224		
②元本償還支出		4,619,215	
公債費(元本分)支出	3,742,943		
公債(短期)元本償還支出	506,934		
公債元本償還支出	3,236,009		
借入金元本償還支出	286,780		
短期借入金元本償還支出	3,955		
借入金元本償還支出	282,825		
その他の元本償還支出	589,491		
2. 財務的収入			6,437,049
①公債発行収入		6,144,910	
公債(短期)発行収入			
公債発行収入	6,144,910		
②借入金収入			
短期借入金収入			
借入金収入			
③その他の財務的収入		292,139	
財務的収支			862,296
当期資金収支額			1,180,258
期首資金残高			4,290,161
期末資金残高			5,470,419

連結会計（平成24年度）

単位（千円）

貸借対照表			
資産の部		負債の部	
1. 公共資産		1. 固定負債	
(1)事業用資産	125,999,698	(1)地方債	45,468,908
(2)インフラ資産	122,834,750	(2)その他	6,259,130
2. 投資等		2. 流動負債	
(1)投資及び出資金	177,699	(1)翌年度償還予定地方債	3,196,265
(2)貸付金	341,011	(2)その他	2,738,046
(3)基金等	4,633,554		
3. 流動資産		負債合計	57,662,350
(1)資金	5,470,419		
(2)未収金	4,583,111	純資産の部	
		純資産合計	206,377,892
資産合計	264,040,242	負債及び純資産合計	264,040,242

純資産変動計算書	
項目	金額
期首純資産残高	207,145,640
主な純資産の減少項目	
純経常行政費用	△ 42,684,692
直接資本減耗	△ 2,464,379
主な純資産の増加項目	
税収	12,368,329
補助金等	17,131,055
無償受入等	263,191
資産評価替等	216,449
その他の増減	14,402,299
期末純資産残高	206,377,892
減価償却費+直接資本減耗	4,167,790
新固定資産形成	11,369,215

行政コスト計算書	
経常費用	金額
1. 人にかかるコスト	
(1)人件費	6,504,719
2. 物にかかるコスト	
(1)物件費・経費	9,746,796
(2)減価償却費	1,703,411
(3)維持補修費	452,442
3. 移転支出的なコスト	
(1)補助金等	25,416,738
(2)社会保障給付等	4,942,545
4. その他のコスト	
(1)公債費(利払)	948,314
(2)その他の業務関連費用	10,955,535
経常収益	17,985,810
内、使用料・手数料等	17,428,701
純経常行政コスト	
(経常費用－経常収益)	42,684,692

資金収支計算書	
項目	金額
1. 経常的収支	5,293,248
2. 資本的収支(公共資産整備・金融資産形成)	△ 4,975,286
3. 財務的収支	862,296
当期収支	1,180,258
期首資金残高	4,290,161
期末資金残高	5,470,419
(基礎的財政収支)	
収入総額	70,584,798
支出総額	△ 69,404,540
公債発行収入	△ 6,144,910
公債元本償還支出	3,742,943
公債利払支出	948,314
その他の元本償還支出	589,491
基礎的財政収支	316,096

貸借対照表

市の財政状態を一目でわかるようにした表です。

■ 表の左側の『資産の部』は、市(公社、第三セクター等を含む連結ベース)が保有する資産を表示しています。

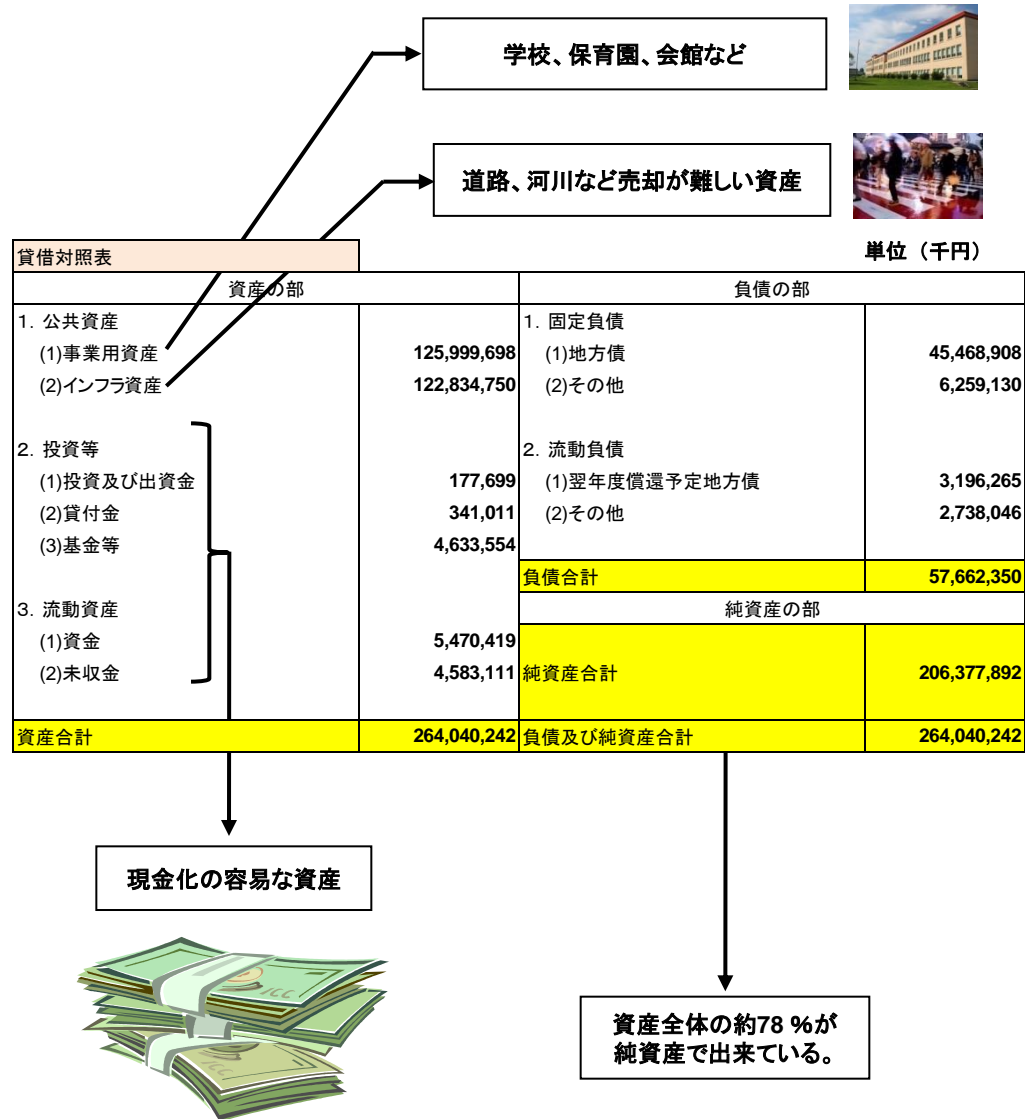
- 市が保有する資産合計は、約2,640億円で、住民1人当たりになると約365万円となります。
- 資産の内容は、現金化が比較的容易な資産である、『投資等』と『流動資産』の合計額が約152億円で、公民館や学校等の事業用資産が約1,260億円、道路等のインフラ資産が約1,228億円となっています。
- インフラ資産については、主として普通会計約843億円、下水道事業会計約142億円、水道事業会計約243億円を計上しています。

■ 表の右側は、保有資産に対応する資金調達の状態をあらわしています。

- 地方債(固定・流動合計)については、主として普通会計約231億円、下水道事業特別会計137億円、水道事業会計約54億円を計上しています。
- 平成24年度末現在では、資産合計約2,640億円のうち、約576億円が負債、約2,064億円が純資産に対応しています。

■ 平成24年度末現在、市の財政状態は、負債(他人から調達した資金)があるものの、その約4.6倍の資産を持っており、財政の健全性は確保されています。

- 健全性をあらわす代表的な指標である、純資産比率(=純資産/総資産)は約78%と健全な値です。
- より慎重に健全性をあらわす指標である、実質純資産比率(インフラ資産を除いた純資産比率*)は、約59%となります。



*より慎重に健全性を判断するために、道路など、経済的取引には馴染まないインフラ資産の価値をゼロと考えて算出した純資産比率

*平成25年3月31日現在人口 72,388人

行政コスト計算書

市の行政に係る費用収益の内訳を表します。

- 行政コスト計算書は、1年間の各項目の発生額により市行政の活動状況を表します。
- 人にかかるコスト
 - 平成24年度に発生した人件費は、約65億円で、住民1人当たりになると約9万円となります。
- 物にかかるコスト
 - (1)物件費・経費は、人件費以外で以下の(2)減価償却費(3)維持補修費を除く全ての業務の費用です。平成24年度に約97億円発生しています。主として、普通会計約36億円、競輪事業特別会計約30億円、病院事業会計約16億円、下水道事業会計約4億円を計上しています。
 - (2)減価償却費と(3)維持補修費は、設備に係る費用です。平成24年度には、合わせて約22億円発生しています。インフラ資産の償却は、純資産変動計算書に直接資本減耗として計上します。
- 移転支出的なコスト
 - (1)補助金等の内容は、主として市民や団体の活動への補助に加え、特別会計で支出する給付費、広域連合などへの負担金です。平成24年度に約254億円発生しています。
- その他のコスト
 - (1)公債費(利払)は、地方債の利子です。公債残高に対して約1.95%、金額で約9.5億円発生しています。
- 純経常行政コスト
 - 経常費用から、直接の受益者が負担する使用料、手数料等による経常収益を差し引いた額です。税金等で負担する費用額を表します。平成24年度は約427億円となりました。
 - 平成24年度の受益者負担率(使用料・手数料/経常費用)は、28.7%でした。

行政コスト計算書	単位(千円)
経常費用	60,670,502
1. 人にかかるコスト	
(1)人件費	6,504,719
2. 物にかかるコスト	
(1)物件費・経費	9,746,796
(2)減価償却費	1,703,411
(3)維持補修費	452,442
3. 移転支出的なコスト	
(1)補助金等	25,416,738
(2)社会保障給付等	4,942,545
4. その他のコスト	
(1)公債費(利払)	948,314
(2)その他の業務関連費用	10,955,535
経常収益	17,985,810
内、使用料・手数料等	17,428,701
純経常行政コスト (経常費用－経常収益)	42,684,692

狭義の行政コスト



市の外部事業への支出金

社会保障関連費用



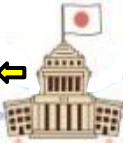
*平成25年3月31日現在人口 72,388人

純資産変動計算書

市の純資産(正味資産)の増減の内訳を表します。

- 純資産変動計算書は、市の1年間の純資産の変動内容を表したものです。
- 主な純資産の減少項目
 - 平成24年度は、純経常行政費用により純資産が約427億円減少しました。純経常行政費用は、行政コスト計算書に表示されるとおり、1年間の行政活動の結果発生した費用のうち、直接の受益者が負担する額を控除した残りの費用額です。
 - 直接資本減耗は、インフラ資産に係る減価償却額です。なお、事業用資産に係る減価償却額は行政コスト計算書の「減価償却費」に表示され、純経常行政費用に含まれています。
- 主な純資産の増加項目
 - 平成24年度は、税金により約124億円、国や県からの補助金等により約171億円純資産が増加しました。
 - また、資産の無償受入や資産の評価替などにより約5億円純資産が増加しました。
- 純資産変動額
 - 純資産変動額が「増加」の場合は、当期の行政活動の費用等が、税金等で獲得した当期の元手の範囲内に留まったことを表しています。すなわち、将来へ余剰を積み増したことを意味します。
 - 一方、純資産変動額が「減少」の場合は、税金等で獲得した当期の元手以上に当期の行政活動の費用等がかかったことを表しています。すなわち、過去から引き継いだ余剰を取り崩したことを意味します。
 - 平成24年度の純資産変動額は、減少項目と増加項目による増減の結果、全体としては約8億円の減少となり、過去から引き継いだ余剰を取り崩しました。

純資産変動計算書		単位(千円)
項目	金額	
期首純資産残高	207,145,640	
主な純資産の減少項目		
純経常行政費用	△ 42,684,692	
直接資本減耗	△ 2,464,379	
主な純資産の増加項目		
税金	12,368,329	
補助金等	17,131,055	
無償受入等	263,191	
資産評価替等	216,449	
その他の増減	14,402,299	
期末純資産残高	206,377,892	
減価償却費+直接資本減耗	4,167,790	
新固定資産形成	11,369,215	



平成24年度の純資産変動額は、両者の差額である、約8億円の減少となりました。

資金収支計算書

市の現金(資金)の収支の内訳を表します。

■ 資金収支計算書は、従来から公表しています決算書と同様に、現金の支出と収入および残高の状況を表しています。

■ 経常的収支

- 税金や補助金などによる収入と人件費、物件費、経費といった行政業務費用や移転支出に係る支出の収支を表します。
- 平成24年度は、収入が支出を約53億円上回りました。

■ 資本的収支

- 平成24年度は固定資産や長期金融資産を形成する支出が、売却や償還等による収入より約50億円上回りました。
- 固定資産形成支出(純額)について、主として普通会計約15億円、病院事業特別会計約35億円、水道事業会計約7億円を計上しています。
- また、金融資産償還収入(純額)について、主として普通会計約8億円を計上しています。

■ 財務的収支

- 主に公債発行等による資金調達と公債の償還や利払による資金返済の収支を表します。
- 平成24年度は、調達額が元利償還支出を約9億円上回りました。

■ 当期収支と期末資金残高

- 以上の結果、平成24年度の資金収支は約12億円のプラスになり、期末の資金残高は、約55億円となっています。

■ 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

- 基礎的財政収支は、上記の収支状況から、公債に係る収支の影響を除いたものです。
- 平成24年度は、基礎的財政収支も約3億円のプラスであり健全な収支状況です。

単位(千円)

資金収支計算書	
項目	金額
1. 経常的収支	5,293,248
2. 資本的収支(公共資産整備・金融資産形成)	△ 4,975,286
3. 財務的収支	862,296
当期収支	1,180,258
期首資金残高	4,290,161
期末資金残高	5,470,419
(基礎的財政収支)	
収入総額	70,584,798
支出総額	△ 69,404,540
公債発行収入	△ 6,144,910
公債元本償還支出	3,742,943
公債利払支出	948,314
その他の元本償還支出	589,491
基礎的財政収支	316,096

両者の差額が地方債残高の純減額です

これが資金の純増額です